

2009年10月14日

新日本石油株式会社 東北支店
執行役員支店長 小林 道康 様

北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
青森県生活協同組合連合会	会 長	井筒 智義
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤 善正
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	齋藤 昭子
山形県生活協同組合連合会	会長理事	岩本 鉄矢
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷 純一

(公印省略)

家庭用灯油に関する要望書

御社におかれましては益々ご隆昌のこととお慶びを申し上げます。また平素はご厚誼を賜り御礼を申し上げます。

早速ですが、昨今また原油価格が高騰の兆しを見せ WTI 価格は、1 バレル 70 ドル前後の高値圏にあって憂慮せざるを得ない状況となっています。出光興産（株）の天坊昭彦取締役会長は「現在は原油が金融商品化し、石油製品の需給に関係なく価格があがる」（8月18日日経）と表現しておられるとおりに思われます。この市場への対策については私共は国に強く要請をしております。国内元売り各社のリーダーである御社からも同様の声を上げていただくよう要望いたします。

さて、昨年来、貴社を含む国内元売り各社は需給実勢に対応するとし、また事業の採算性を向上させるために製油所の稼働率を大幅に下げています。結果、石油製品の市場価格が高値に誘導されています。灯油は元売り会社が言うように「オール電化住宅の広まりで構造的に需要が減少」しているわけではなく、安心して使える価格を超えていることが減少要因です。

不安な気持ちのまま需要期を迎えようとしています。組合員の生活を守る立場から御社に対して下記のことを要望します。

記

- 1、原油市場が需給によって価格形成される「透明性」を失っていることに対して、世界中の生活と産業の健全な発展を阻害するものとして、消費国・産油国が共同して対策するように国内元売会社は、一致して強く政府に働きかけていただくよう要望します。
- 2、私たちが安心して生活するために、冬季間の灯油は適正な価格、安心できる在庫水準が必要です。灯油が生活者の必需品であることを踏まえ、需給をタイトに維持する計画を絶対にとらず、適正価格が維持されるよう企業努力を強く要望します。

以上